

## 韓国の大学構造調整と私立大学の生き残り戦略

尹 敬 勲

### はじめに

韓国の教育熱は良く知られている。それを象徴するものとして毎年日本のニュースでも報じられることだが、日本のセンター試験にあたる「修学能力試験」の日に、警察まで動員され、遅刻しそうな受験生を試験会場まで運ぶなどの熱狂ぶりである。何れにしろ、韓国の教育熱は近年のことではなく、1960年代以降持続しており、その副作用として過度な入試競争という社会問題まで生んでいる。教育部は、長年にわたって深刻な入試競争を解消する方法として大学の数を増やすことを目的とし、準則主義へ大学設置基準を緩和した。その結果、一部上位のクラスの入試競争は激しくなったが、その他の大学の入試競争率が低下し、一見、入試競争の問題が解決するよう見えた。

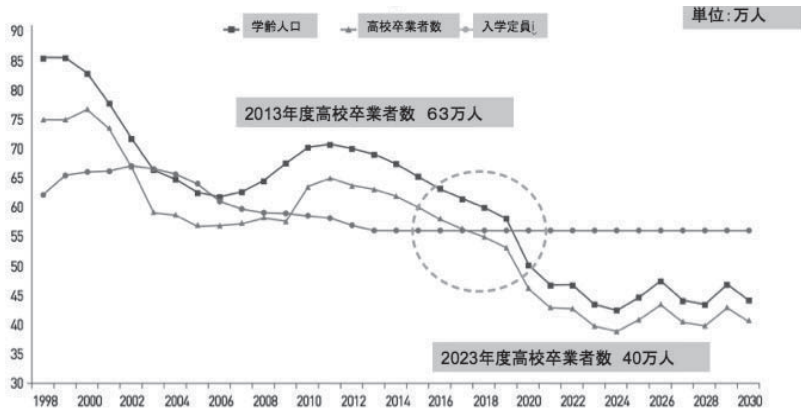
しかし、最近、少子化によって大学に進学する学齢人口の急激な減少と大学の数の増加によって、上位の大学を除いて多くの大学が定員を確保することが困難な状況に直面するという新たな問題が浮上した。実際、一部の大学では定員を集めるために、入試の際に学力より個性を重視するという名目で安易に入学許可を出す等、便法を講じることもあった。大学が

生き残りをかけて闘う時代が到来したのである。さらに、2023年になると、大学の定員が学齢人口を超えるため、今の状況をそのまま放置すると、大学の序列化という枠組みのなかでブランドバリューが低い大学は定員確保が困難な状況に直面するという問題も予想されている。まさしく、大学が競争に負けると高等教育市場から退出される「チキンゲーム」が始まるようになっているのである。このように高等教育が直面している状況を打開する政策として、韓国の朴槿恵政府は上記の問題を解決するラジカルな政策を打ち出した。その政策が「大学の構造調整」である。それでは、大学の構造調整とは具体的にどのようなものだろうか。その政策の詳しい中身と、政策の意義と課題を把握していく（尹敬勲 2011）。

## I. 大学構造調整政策の推進の背景

大学経営と学生数は密接な関連がある。出生率が低くなれば、自然と学齢人口規模が縮小され、大学入学人口は少なくなるからである。韓国の出生率は、1970年には4.53人だったが、1980年代半ばには1.66人に低下し、2013年には1.18人と急激に減少している。教育部が試算した内部資料によると、2013年度の高校卒業者数は約63万人だったが、10年後の2023年には高校卒業者数が40万人に激減すると予測されている。2013年の大学入学定員が約56万人だったことからみると、これから定員削減の努力をしなければ、高校卒業者全員が大学に進学すると仮定しても、10年後の2023年には大学の定員割れする規模が16万人に達すると予想されている。しかし、これは非常に楽観的な見通しであり、高校卒業者の高等教育機関への進学率を考慮すれば、見通しははるかに悪くなるからである。2015年度高校卒業者の進学率は70.9%であり、進学率は継続的に減少しているからである（パクチュンラン 2014）。

このように大学に入学する学生数の急減は、韓国の高等教育全体に影響



(単位: 万人)

図1) 大学入学者数の予想と入学定員変化の推移

を与えると思われる。まず、最初に影響が現れる部分は、地方の4年制大学・専門大学(2-4年制)が学生の確保に困難な状況に落ち、その後、首都圏の大学や大学院に定員確保が難しくなる危機的状況に繋がることが予想されることである。このような大学の定員確保が困難な状況になると、大きく区分すると二つの問題が生じると考えられる。

第一は、大学が教養教育と職業教育の両方を実現しようとする高等教育の質の保障が困難となり、結果的に、雇用創出、産業人材育成・供給、地域文化の形成などの大学に求められる役割を果たせなくなる。すなわち、地域の大学が危機的な状況に直面すると、地域発展と国の経済発展の危機に繋がるということを意味する。第二は、絶滅寸前の恐竜の世界のように、大学が互いに定員確保を巡って闘うことで、高等教育市場の生態系が荒廃してしまうことである。

勿論、この二つの問題に対して、一部では、学齢人口が急減したとすると、その代わり留学生と社会人を入学させることで、定員確保の問題をある程度解決できると指摘する声もある。しかし、現実的に限界がある。

2013年の韓国の大学に入学した外国人留学生は、約9万人で、10年前に比べて7倍近く増加しているが、4年制大学と専門大の在学生の中で外国人留学生が占める割合は、2013年基準で約4.2%に過ぎない。すなわち、学齢人口が急減する部分を、外国人留学生や社会人で補完するには無理だということである。そのため、学齢人口の予想値に合わせて、大学の定員削減を通じて高等教育の生態系を守るための構造調整が必要となっている。

しかし、大学の定員削減を軸とする大学の構造調整が必要な理由は、学齢人口の減少という理由だけでない。もう一つの要因は、大学の構造調整を求める韓国社会の世論も影響している。一昨年から、大学の高い授業料が社会問題となり、学生の授業料負担を軽減する措置として「半額授業料」と呼ばれる政策が実施された。勿論、減額した授業料の部分は、国民の血税によって賄われる。このような状況において大学の教育の質が低く、大学経営が不健全な大学の延命手段に国民の血税がなってはならないという世論が形成されている。すなわち、世論は、競争力が落ちる大学の経営改善を誘導しながら、大学全体の教育水準の改善を図ることができる制度的基盤を求めている。このような世論からも、大学の構造調整が必要とされている。

このような理由で、教育部は、高等教育市場の生態系を守るという政策理念のもとで大学の量的規模は大幅に削減しながら、教育の質を高めて大学の競争力を向上させる大学の構造調整案を打ち出すに至ったのである。

## Ⅱ．大学構造調整政策の青写真

高等教育市場の生態系を守るために、政府が打ち出した大学の退出まで視野に入れたラジカルな大学構造調整政策はいつその方向性が示されたのだろう。それは2014年10月に遡る。当時、朴槿恵政府は、2013年下半期の構造調整の必要性和具体的な推進方策について、産業・経済界に関連す

る政府省庁の関係者を交えて政策研究を行いながら、40回以上の意見交換を行った。その上、今回、大学構造調整政策の青写真となり、大学の構造調整と評価システムの基本的な方向を設定した「高等教育総合発展方案」を発表した。この方案の趣旨は、大学の機関認証評価のように大学設置・運営の最低基準を認めるというあまり実在力のない画一的な定量評価を克服し、大学の実態と可能性を把握可能な大学の評価システムを構築して、学習者の視点から教育や研究の質が劣れている大学を整理し、大学の発展を誘導する方法として構造調整を推進するとしている。それでは、「高等教育総合発展方案」の要旨を具体的に見てみよう。

第一に、「高等教育総合発展方案」は政府主導の大学の構造調整の必要を前提としている。朴槿恵政府が政府主導で大学の構造調整を実施することは、大学が定員確保のためにあらゆる手段を講じ、大学の教育に満たない学生を安易に入学させ、その結果、高等教育水準の低下を招くことを憂慮したからである。さらに、それだけでなく、大学自らの、定員削減を含む構造調整は不可能だと判断したもの政府主導で進めるようになった理由である。補足すると、大学は自分の大学だけは高等教育市場の生態系が壊されチキンゲーム状態になっても生き残れると考えており、そのため、大学自らの構造調整は実施たがらない。従って、政府主導で大学の構造調整を実施し、高等教育の質を守ろうとしているのである。

第二は、大学評価方法の改善である。既存の大学基準協会の認証評価という生ぬるい評価ではなく、大学教育の質と全体的な高等教育の発展のために必要な基準に合わせた評価を実施するということである。

第三は、大学に対する補助金を大学定員ベースで支給するのではなく、大学評価に基づき差等的に補助金を研究事業費ベースで支給することで、最低評価を受けた大学の学校法人の解散とそれに伴い帰属財産の変換、学生の他大学への編転入や教職員の処遇などの大学の退出経路を用意するという具体的な方向性を示している。

朴槿恵政府は、上記の三つの内容を軸とする「高等教育総合発展方案」を示しながら、具体的に大学構造調整のための具体的に動き出した。まずは、給付行政という現状の枠組みからできる政策を展開するということで、大学評価を実施し、評価結果に基づき政府の補助金を差等的に支給するとともに、同時に評価に基づき大学の退出を誘導するのに必要な大学構造調整政策の法的根拠なる法案の制定に向けて動き始めている。

### Ⅲ．大学構造調整政策の推進形態

#### 1. 「大学評価と構造調整に関する法律（仮称）」の制定

大学の構実調整政策を展開するのに必要不可欠なのが法的根拠を用意することである。その理由は、大学評価結果に応じた定員削減や大学の円滑退出経路を用意するためには法的根拠が必要であるからである。朴槿恵政府は、関係省庁との協議を通じて、法律制定を推進するために、女性家族部長官である「キム・ヒジョン議員」が議員立法として「大学評価と構造調整に関する法律案」を発議させた。同法律案では、大学の構造調整委員会と大学評価委員会の構成と運営、大学評価と構造調整措置に関する事項のほか、大学間の統廃合（M&A）、定員削減による財産及び会計特例、学校解散と残余財産の帰属特例、生涯教育機関へ出演・機能転換など、大学の自発的な退出経路を設け、大学間の統廃合や解散を促す。さらに、大学の退出に伴い発生する在学生の保護に関する事項等が含まれている。そして、大学の構造調整政策が今後10年間の学齢人口急減に備えるための法案であることを勧案し、同法を2025年12月31日まで時限立法的に適用するようにした。この法案の中で争点になっていることが三つある（大韓民国国会 2015）。

第一は、大学評価に基づき退出される大学の帰属財産を学校法人へ返還する比重をどの水準にするかということである。韓国の国民情緒では、大

学の経営が不実な責任がある学校法人の理事長に再び学校法人の財産を返還することは納得いかないためである。従って、この部分は議論が行われている。第二は、教職員の身分の保障である。小中高の教職員とは異なり、大学の教職員は学校法人の解散後身分保障ができない。彼らに対する再就職の斡旋と退職金の支給などで一定の整理解雇時の法的根拠を整えることで与野党の話し合いが行われている。しかし、世論では、大学の教職員も一般のサラリーマンと同じように組織がなくなれば解雇されるのが当然であるので、身分保障を特別に求めることはおかしいという声が上がっている。この2点を中心に議論が行われている。同法案は、与党（セヌリ党）のほうで修正補完し、2015年10月国会に提出することを計画している。次項では、定員削減や退出する大学の選別の根拠となる大学評価の実施方法と直近の評価結果を紹介する。

## 2. 大学評価と定員削減

教育部は、大学構造調整を実施するために法案作りと同時進行する形で、2023年度までに大学入学定員16万人を削減するために大学評価に基づく定員削減プランを発表した。そして、この案を実現するために、大学の定員削減を実施する上で、構造調整期間（2014～2022年）を3周期に分けて、周期ごとに韓国のすべての大学を評価し、評価結果に基づいて大学別の定員削減を差等的に実施するようにしている。また、定員削減をするとき、大学と専門大学（2－3年制）は設立目的と評価基準が異なるので、まず1周期（2014～2016年）の定員削減の際には、現在の定員の割合（63：37）から大学と専門学校を区分して定員削減（大学25,300人、短大14,700人）を行う（バクチュンラン 2014）。

大学評価に基づき差等的に定員削減を実施することが3周期の基本計画であるが、但し一部例外がある。構造調整期間において2014年以降、大学自ら自発的かつ先制的に定員を削減する場合は、次の周期の構造調整評価

表1) 大学評価の推進時期と定員削減目標

評価周期	1 周期 (2014－16)	2 周期 (2017－19)	3 周期 (2020－22)
定員削減目標	4 万人	5 万人	7 万人
定員削減の時期	2015－17学年度	2018－20学年度	2021－23学年度

の時に、定員削減の部分を認めて評価に高く評価する要因とするということである。また、産業界の労働人口の需要を考慮し、定員削減の計画を策定する時は、産業通商資源部・雇用労働部などの関連省庁と連携と協議を通じて最終的に調整することもあるという前提を加えた。

### 3. 大学評価と差等的財政支援

構造調整評価による定員削減のほか、今後、政府から大学を対象に実施する全ての補助金事業には、各大学の構造調整計画や実績を反映するという事で、自発的に定員削減を行った大学への財政支援を拡大していく方針であることを明らかにした。日本の多くの私立大学が定員ベースで補助金を得るため、自発的な定員削減は想像もできないという状況とは異なり、今回の韓国の大学構造調整は定員基準の補助金支給ではなく、大学の構造調整の実績に基づいて補助金を支給するということである。そのため、定員を削減しても大学経営上の補助金が定員削減する前より多く獲得できることになることを意味する。但し、大学の構造調整の実績の評価を一つの尺度で評価すると、地方と首都圏、学部教育中心の大学と大学院研究センターの大学の間で評価結果が偏ってしまうため、大学の環境と特色を踏まえて相対的評価尺度で評価する。具体的にみると、下記の表のように整理できる。



表 2) 政府の財政支援事業の区分

事業	予算 (億ウォン)	期間	支援規模
地方大学の特性化事業 (CK-1)	2,031	2014－18	70校程度
首都圏大学の特性化事業 (CK-2)	546	2014－18	30校程度
特性化された専門大学育成事業	2,696	2014－18	78校程度
学部教育の先頭大学育成事業 (ACE)	573	2010－	26校程度

上記のような財政支援事業に対して、大学現場では定員ベースではなく、大学の研究教育事業ベースで補助金を支給することに不満があったのも事実である。しかし、定員ベースで補助金を支給するか、構造調整実績を評価する大学評価に基づく大学の財政支援事業は給付行政の一環として教育部が判断するものである。その意味で、日本の大学がAO入試やオープンキャンパスのようなイベントを活用し、1.29のぎりぎりまで定員確保にしのぎを削り闘う現状を考慮すると、韓国のような財政支援事業を大学の研究・教育事業や構造調整を踏まえて実施することは意義があるので参考する部分があると思う。次項では、この補助金の支給レベルを決める根拠となる大学の評価システムに関して詳しく把握する。

#### 4. 大学構造調整と大学評価方法

大学構造調整を実施する中で教育部は、財政支援と定員削減の比率を決める基準を設けるために大学評価を実施するということは既に言及した通りである。今回、大学の構造調整のために実施する評価は、まず、既存の大学協議会の機関認証評価が大学としての最低基準をクリアすることに焦点が当てられているという問題を克服すると同時に、大学特性化と教育の質の向上のために新たな評価方法を導入すると発表した。その評価方法の特徴は、すべての大学を対象に、定量評価と定性評価を実施するというこ

とである。今まで定量評価だけでは、大学の規模が小さかったり、地理的な要件が悪く数値だけで教育の質と成果が十分評価されていなかったということを考慮し、定性評価を実施することで地方の小さな大学でも高い教育内容を提供したり、特色ある教育や研究を実施している大学を評価し、財政支援を拡大することを目的としたのである。

しかし、構造調整のための大学評価は評価するだけで終わるのではなく、評価結果に基づき制限措置が行われる。詳しくいえば、評価結果に基づいて5段階に分類して、最優秀のA評価を受けた大学を除くすべての大学に差等的に定員削減の措置を実施する。さらに、これだけでなく、評価レベル別に、入学定員の削減、政府の財政支援事業への参加の制限、国の奨学金の選抜制限、学生ローンの制限、自発的退出誘導などを実施するということである。最終的に、2回連続で「非常に不十分」というE評価を受けた場合、大学の退出措置を実施するということである。全ての制限措置が大学の現場では大学の存続を左右する制約になる（教育部 2015）。

特に、定員ベースではなく、大学の教育研究の事業ベースで財政支援を受ける大学として、財政支援事業への参加の制限は補助金の削減を意味す

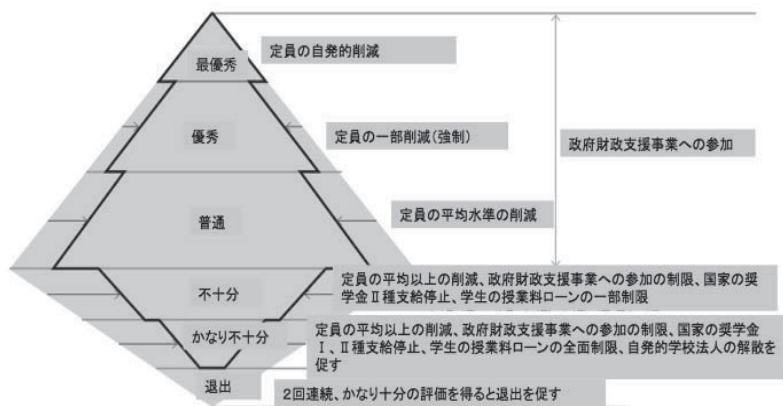


図2) 定員削減および財政支援の制限措置

る。また、高い授業料を払うために日本の育英奨学金にあたる奨学金や国の学生ローンの申請資格を、評価結果が低い大学に制限するとその大学に新たに入学する新入生は奨学金もローンも申請できないので、評価結果が低い大学には受験しなくなる。その結果、大学が経営危機に直面することになると予想されるのである。結局、大学の構造調整のための評価は、大学の今後の命運を左右するものであるといえる。そのため、評価の意義に関しては教育部と大学現場の間で意見の相違がある。教育部の関係者によれば、今回の評価で地方の小さな大学でも特色ある高い質の教育内容を提供する大学が現れたと評価している。また、大学現場では、定性評価はインタビューの共通質問だけで本当に意味が合ったのかという疑問の声があったのも事実である。しかし、定量評価と定性評価を合わせて、大学の特色ある教育と研究を実施する地方大学の存在が評価される結果からみると、改善すべき点はあるが評価すべき点もあったといえる。

#### IV. 大学評価と地方の弱小私立大学の躍進

大学構造調整の評価結果の発表以来、多くの大学が定員削減の道を模索するのに苦勞する一方、地方の弱小私立大学にもかかわらずA評価を受けるなど、今まで名前があまり知られていない地方の私立大学の躍進も注目されている。弱小大学のイメージを脱皮し、注目されている三つの大学を紹介する。

第一に、地方の医科大学を軸として医学部は評判が良かったものの、相対的に他の学部はあまり評価されていなかった「圓光大学（ウォンカン大学）」の試みも高い評価を得ている。この大学は、起業家教育を大学の特性として標榜して、「1学科1起業プログラム」を推進することで、学生が授業料を稼ぎながら通う大学を目指した。現在13の学科が起業アイテムを選定し、残りの学科も今年の下半期アイテムを出ることを目標にして学

校内の起業支援センター主催のベンチャー起業コンテストに参加，1学科1起業のワークショップと連携して優れた起業家の育成を図る。起業家教育重視の教育内容は，地域人口の増加と地域経済の発展にも大きく役立つことが期待される根拠となったのである。今，韓国政府が力を入れている大学生の起業家意識を形成する教育に対して，人文系の学部学科まで参加させることで大学独自の特色を生み出している。

第二に，ハンドン大学は開校して20年しかたっていない新興大学だが，急成長する大学の代表的な存在である。まず国連によるグローバル大学に指定された。特に，ロースクールは，教員がすべて米国弁護士出身で，授業も全て英語で行われている。韓国で初めてアメリカのロースクール教育課程（3年）を導入した。在学期間，政府省庁，検察，裁判所，国内外の法律事務所，企業などでインターンシップを経験している。2002年に法律大学院を設立してから，284人が米国弁護士試験に合格して国際法の分野で名門ロースクールとしての知名度を得ている。

第三に，規模が小さく首都圏にキャンパスがあるにもかかわらず，相対的に偏差値が低かった総合大学と医科専門大学が統合することで誕生した「ガチョン大学」の試みも注目を集めている。この大学は，2012年3月大学の統合によって新たに発足し，医学部，漢方医学部，薬学部，看護学部を備え，首都圏の外郭にメディカルキャンパスをはじめ，米国ハワイ州ホノルルにグローバルな人材育成の拠点である「ハワイ・ガチョングローバルセンター」を設置し，大学の国際化を推進する大学として評価を得ている。さらに，ガチョン大学は自発的な教育改革と研究能力の強化を推進する中で，学科の統廃合などの構造調整を推進し，リベラルアーツ学部という「融複合」教育の拠点学部を新設し学部教育の新しいパラダイムを開示した。具体的な教育プログラムの一つとして，在学生全員にソフトウェアプログラミング教育を実施してキャンパスがある地域のIT企業と産学連携を推進している。また，医薬分野のグローバル人材育成のために，国

内外のグローバル教育環境を造成して、世界24カ国92大学と様々な国際交流プログラムを運営している。このような試みが大学評価でA評価を受ける根拠となった。

上記の三つの私立大学が他の大多数の私立大学と違う特色ある教育を実施した背景には、近い将来直面すると思われる学齢人口の減少による定員確保の困難という危機的な状況を予測し、変化を先取る自主改革に取り組んだ結果である。

しかし、まだ他の大学も絶望する必要はない。同じ危機意識を共有している私立大学同士で協力・連携し、如何に大学構造調整政策の危機を乗り越えるか、その方法を模索することも可能だからである。また、韓国の4年制大学総長の協議組織である「韓国大学教育協議会」も、大学別の役割分担と均等な定員削減の自主努力などを教育部に提案し、私立大学主導の構造調整の案を示していることをみると、私立大学が大学構造調整を自ら行う可能性を開いている状況である。すなわち、上記のような私立大学の取り組みに注目すると、大学の構造調整ということは大学、特に私立大学にとって危機でもあるが、機会でもあると理解できる。

## V. 大学構造調整の意義と課題

韓国の大学構造調整に関する政策の動向を概略的に把握した。その結果、大学構造調整の意義と課題を整理する。まず、課題として浮上したのが3点ある。

第一は、評価の公正性である。大学構造調整評価の段階で定量評価と定性評価を並行して実施するというが、定性評価の方法が十分ではなかったということである。大学現場の訪問がほとんどなかったことや大学関係者を集めて100分間の面接で定性評価が終わったということは定性評価をより長い時間かけて実施すべきという課題が浮き堀されたといえる。さらに、

評価を担当する委員の選抜において大学教員が大多数を占め、評価の視点の多様性が欠けたという指摘もある。教育部も次回からはこの点を補完する形で、外部の関係者（弁護士、海外の高等教育専門家、父母、産業界の関係者）を参加させる予定であると言う。この点からみると、評価の公正性は補完すべき課題であるといえる。

第二は、教職員の雇用の保障の問題である。定員削減のやめに学部学科を統廃合する時、属が変わったり、解雇される教員が出てくる。そのため、教職員の雇用の部門を巡って大学現場が自ら構造改革により自発的に取り組めるような教職員の処遇を考える必要があると思う。韓国の場合、大学の統廃合の後、新規採用の場合、解雇して教職員を優先的に再度採用することを今回の法案で明記しているが、それだけでなく、政府系のシンクタンクに非正規研究員として一定の給与を提供し、研究を続け、国内外の大学で再び研究ができるように支援することも視野にいれる必要がある。

第三は、地方と首都圏の二極化現象の解消である。現在、財政支援事業のなかで「大学の特性化」事業は、地方の大学を対象とするCK-1事業と首都圏の大学を対象としたCK-2事業に分けられている。首都圏の大学には、研究と教育の分野の投資が活発だが、地方の大学は、教育部の財政支援が切実な状況である。そのため、首都圏の大学に比べて地方の大学の構造調整の競争が激しくなっている。すなわち、地方大学は、定員の10%削減を試みているが、首都圏では4%削減目標を立てており、首都圏－地方の大学との間の不均衡が現れている。また、首都圏を覗いた全ての地域で、高等教育の環境が劣悪になると、人材が少なくなり。そのような地域にはいくら自治体が工場などを誘致しようとしても、地域に人材がたりないということが目に見えるので企業が地方に進出しない。その結果、地域産業が悪化する可能性もある。（韓国日報 2014.10.1）。

しかし、上記の課題はあるものの大学の構造調整政策には意義がある。第一は、構造調整はどんな理由があっても推進しなければならない政策で

あるということである。韓国では、大学何れ次々経営難に落ち、高等教育市場の生態系が破壊され、最終的に大学生の学習権が侵害されることを防ぐためには必要であるということである。このような政策の必要性に関する社会的共感が得られたのは成果である。

第二は、大学構造調整のための評価を準備する段階で、大学現場では、定員削減のための学部学科統廃合をめぐる大学内部のなかで葛藤はあったが、その過程で今まで経験しなかったほど緊密に話し合う機会を得て、自分の大学の強いところと足りないところを把握し、その問題を共有することが出来たと言う。大学の構成員全体で大学の現状と課題、そして、今後の方向性を考えることは収穫だったと話している。評価そのものを好む大学はいないけれども、結果的に、評価を準備する作業は大学それぞれが自分の大学の将来を考えるきっかけになったことは意義がある。

第三は、大学間の自発的統廃合または連携の可能性が広がったことである。大学構造調整の定員削減のために学部学科統廃合を実施するとともに、国が未来戦略として示している「融複合（人文社会系＋理工系）」という分野への大学の特性化が行われた。その中で、人文社会分野に強い大学と理工系の大学との研究協力・提携、または、「融複合（人文社会系＋理工系）」を独自の教育プログラムで取り入れ、相互連携する大学も現れた。このように大学間の協力と統廃合の自発的な動きが現れ始めたのは今後の高等教育市場において大きな機会になると期待できる。

## おわりに

韓国の大学構造調整が始まった状況と日本を比べると、日本も学齢人口の減少によって今後直面するものは韓国が危惧している部分と似ている側面が多い。すなわち、如何に大学が教育の質を保障するとともに、大学が定員確保のためにチキンゲームに落ちることを防ぐことができるかという

課題に直面している。既にその徴候として、多くの大学が定員確保のためにオープンキャンパスのイベントからAO入試などの様々な策を練っている。しかし、今の状況をそのまま放置すると、大学の過剰供給により、学習意欲のない学生が大学にAO入試などで簡単に入れるようになり、大学の授業について行かない状況になる危険性がある。それだけでなく、学習意欲もなく、学力も乏しい学生が入学すると、彼らのための対策として、小・中・高のレベルのリハビリ学習を展開することになる。そうすると、大学本来の研究機関としての機能を低下させる可能性もある。最悪の事態は、大学が生き残るための競争の末、大学が「university passport」を発行する機関に転落する危険性もある。このような状況を防ぐと同時に、日本の高等教育の競争力を強化するために、韓国ほどのラジカルな政策ではないが、構造調整のための政策を議論する必要があると思われる。また、大学の現場でも、チキンゲームで経営難に落ちる大学が現れる前に、大学間の教育研究の提携または統廃合を視野に入れた変化を先取る動きが必要だと思う。

#### 参考文献

尹敬勲『韓国の大学リストラと教育改革』Book & Hope 2012

パクチュンラン「高等教育の競争力強化と大学構造改革推進」、『The HRD Reiview』2017年7月。

大韓民国国会「国会大学評価と構造改革に関する法律案 キムヒジョン議員代表発議、検討報告」教育文化体育観光委員会、2015年2月。

教育部「大学構造改革評価結果」（報道資料）2015年8月31日